

くにたちはさらに動きます!



国立市
平成26(2014)年度
予算(案)の概要

文教都市くにたちから日本の未来をつくる

- 子どもの教育に力を入れ、これからの社会を担う人材を育成していく予算 -

予算の編成にあたって

日本は、人口減少社会に突入し、超高齢社会に向かっています。それは国立市においても例外ではありません。市の推計では平成30年頃から人口減少が見込まれ、高齢化率が21%に達していることから、人口減少、超高齢化の影響を避けることはできません。

そのような状況下においても、国立市は、「365日24時間安心・安全のまちづくり」の実現に向けて、文教都市の特質・環境を活かし、子どもも大人も、お年寄りも、すべての市民がいきいきと暮らし、活力のあるまちとしていくため、超高齢社会の課題と立ち向かい、成熟した社会を創り上げていく使命があります。

平成25年度予算では、財政改革審議会からの中間答申を受け、国民健康保険税の税率改定による国民健康保険特別会計赤字繰出額の抑制、資本費平準化債の活用による下水道事業特別会計繰出金の圧縮などにより、約4億円の財政健全化を図ってきました。平成25年度中には、財政改革審議会からの最終答申の内容を尊重した財政健全化の取り組み方針を策定し、平成26年以降も引き続き、財政健全化を図ることにより、生み出された財源を、これからの人口減少、超高齢社会に対応する施策に振り分けてまいります。

平成26年度予算編成においては、現在、実施している在宅療養推進事業、JR南武線谷保駅バリアフリー化事業、さくら通り改修事業など、人口減少、超高齢社会を見据えた事業に引き続き取り組むことに加えて、文教都市くにたちの内実を高めていくために、子どもに対する施策に重点的に予算配分を行いました。

子どものための新たな施策を積極的に事業展開していくことにより、「365日24時間安心・安全のまちづくり」を着実に進め、「吉祥寺でもない立川でもない文教都市くにたち」を創ってまいります。

目次

予算編成にあたって.....	1
平成26年度主要事業.....	3
財政規模	11
予算の特徴(一般会計)	13
資料編(別冊)	
平成26年度施策別政策事業一覧表	
平成26年度の国立市の行政経営方針	

平成26年度主要事業 子どものための4つの主要事業を紹介します

事業名 アフタースクールサポート事業

ここがポイント! 市が地域の大学と連携し、直接事業実施する例は全国的にも珍しい取り組みです。学生にとっても現場体験ができるメリットがあります。

事業目的: 格差社会の危機が叫ばれる中、教育行政面からの対応アプローチとして、学力格差を生みださない教育に取り組む必要性があります。また、国立市としても、「文教都市くになち」を今後支えていく子どもたちの学力を一層確かなものとしていくことが求められています。そこで、放課後の教室を利用した学習機会を創出し、児童の自主的な学力向上についてサポートすることで、学力のボトムアップを図っていく事業を新規実施します。

事業概要: 小学校高学年を対象に放課後の教室を活用して、子どもが主体的に学習を深める学習教室を開設します。平成26年度は4校で実施し、27、28年度に2校ずつ追加し、全校での実施を目指します。

事業費: 5,900千円

<事業イメージ>



担当課: 教育指導支援課(内318)

事業名 インクルーシブ教育システム構築モデル事業

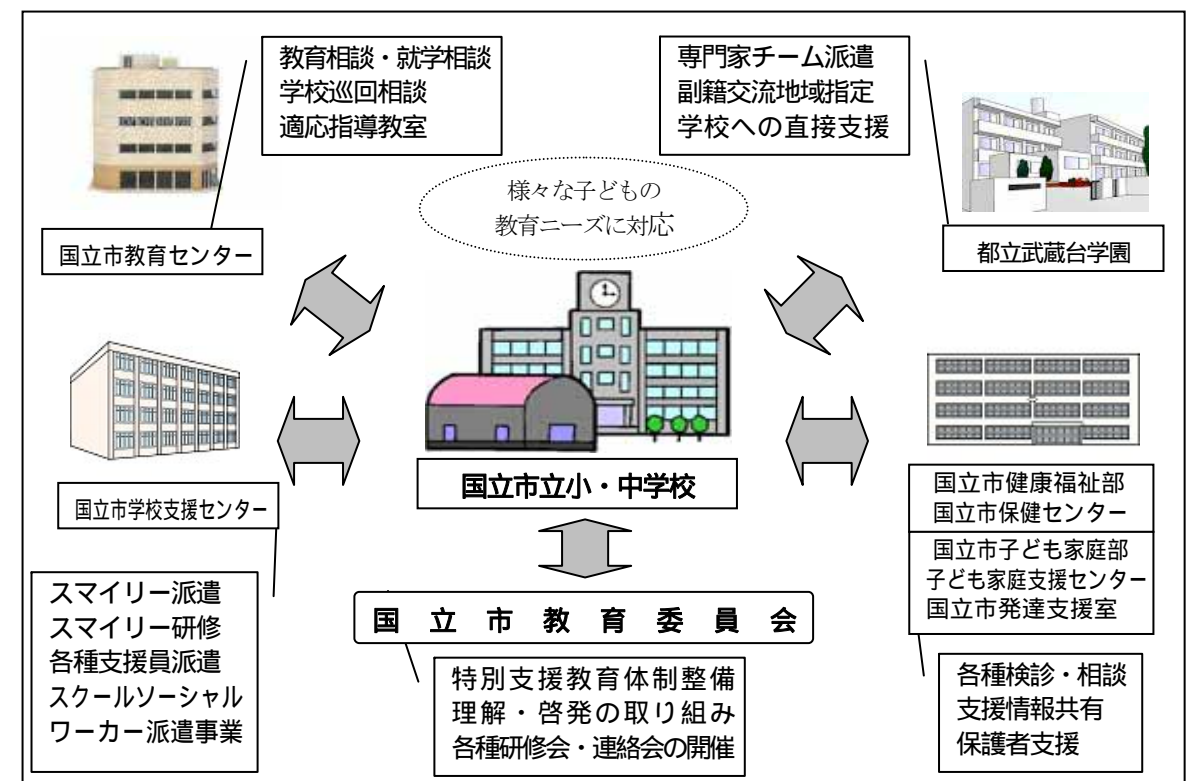
ここがポイント! 文部科学省によるスクールクラスターのモデル地域指定は、全国で13地域、東京都では唯一国立市のみです。

事業目的: 「ユニバーサルデザイン」という言葉に象徴されるように、しょうがい者施策については、皆がともに暮らす、生きるという形へ転換しつつあります。教育の場においても同様の流れがある中、国立市では早期から特別支援教育に取り組んできました。文部科学省が実施するモデル事業を利用して、その体制を活かし、さらに発展させて、しょうがいのある児童・生徒がそれぞれの教育的ニーズに応じたきめ細やかな教育を受けることができる体制の構築を目指します。

事業概要: 市域の狭さと全国有数の特別支援教育体制を活かし、地域にあるさまざまな教育資源を組み合わせる「スクールクラスター」の手法により、福祉部局や都立特別支援学校の専門家等との連携を強め、特別支援学級や通級指導学級等における指導の質的向上および通常学級における支援体制を一層充実させます。また、通常の学級における「合理的配慮」について、事例をもとに検討を進めるプロジェクトを発足させます。

事業費: 23,764千円

<「スクールクラスター」の導入イメージ>



担当課: 教育指導支援課(内318)

事業名 国内青少年交流事業

ここがポイント！ 平成26年度は、全国から人が集まる「ヒロシマ青少年平和の集い」に参加し、広島県のみならず全国の青少年との交流を行い、相互理解を深めます。

事業目的：インターネットの普及により、子どもたちがインターネット上の情報のみですべてを知った気になってしまい、実体験が不足しているという懸念があります。また、社会全体の閉塞感の影響からか、内向きな子どもたちが増えているとも言われています。こういった状況の中、青少年の健全な育成を促進することを目的に、日常つながらることのない国内の地域との交流や、そこでの幅広い体験を通じて、青少年に広い視野の獲得と心の化学変化を促す事業を実施します。

事業概要：「青少年育英基金」を活用した事業。国内の地域に児童・生徒を派遣し、その地域の文化・歴史を体感してもらいます。また、地域との交流を実施し、それらを報告会で発表してもらいます。平成26年度は「平和」をキーワードに広島県へ派遣し、8月6日のヒロシマを肌で実感してもらいます。その成果は本事業の発表会での報告のほか、市の平和事業においても活用を図ります。

事業費：1,470千円

平成26年度の予定

対象者：小学6年生（16名）

派遣先：広島県

日程（予定）

○事前研修（6月下旬～7月15日）

①オリエンテーション ②国立市の歴史と文化 ③広島市の歴史と文化

○派遣研修（8月4日～6日（2泊3日））

4日：広島平和記念公園・記念資料館見学、宮島・厳島神社見学

5日：「ヒロシマ青少年平和の集い」に参加

6日：平和記念式典出席、「ヒロシマの心を世界に」へ参加

○報告会（8月下旬）

担当課：児童青少年課(内155)



事業名 国立市青少年音楽フェスティバル事業

ここがポイント！ 公立の枠にとらわれず、私立学校を巻き込み、大学等とも連携して、全市的なイベントを創造していくダイナミックな事業です。

事業目的：近年、各地での高校吹奏楽部のパフォーマンスが注目されるようになってきました。小中学校での音楽活動もまた、子どもたちにとって、音楽で夢や希望を表現しあう達成感や、聴き合うことで生まれる連帯感、一体感の体験は、感性を育てるために欠かせない要素と考えます。市を挙げた音楽フェスティバルを実施することで、子どもたちの感性を育て、同時に音楽の溢れるまちづくりを推進して、「文教都市くいたち」のブランド力向上を目指します。

事業概要：市内小・中学校が一堂に会し、日ごろの音楽活動（金管バンド・吹奏楽部・合唱部や、音楽の授業での活動等）の成果を発表し合う音楽フェスティバルを行います。公立のみならず私立学校等の参加も促し、また、近隣大学等との連携を図って全市的なイベントを目指していきます。あわせて、市立小・中学校では楽器の新規購入、修繕を行います。

事業費：5,000千円

・講師謝礼 300千円

・楽器等備品購入 4,000千円

・楽器等修繕 600千円



担当課：教育指導支援課(内330)

もちろん教育だけじゃない！
「365日24時間安心・安全のまちづくり」を目指す
市政運営の柱となる事業を紹介します

国立の子育て・子育てに責任を持つ

自立に課題を抱える若者への社会参加支援事業

2,728 千円

文部科学省の「公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム」を活用し、ひきこもりやニート等の「自立に課題を抱える若者」及びその家族に対する支援をしていきます。既存の公民館の青年室事業等の拡大を中心に施策展開します。

また、自立に課題を抱える若者は、発達に課題を抱える方も多いため、公民館としようがいしゃ支援課で連携し、その支援体制も整えていきます。

(担当課：公民館 572-5141)

しようがいしゃ支援課(内 160)

家庭福祉員と保育所との連携事業

2,400 千円

自宅で少人数保育を行う家庭福祉員と認可保育所との連携・交流として、家庭福祉員利用児童の保育所への招待や保育所の経験豊富な保育士による家庭福祉員への指導などを行い、保育のレベルアップを図ります。また、家庭福祉員が休暇を取得する際に、保護者が一時保育を利用できるよう制度を整えていきます。

これにより、保護者が家庭福祉員を利用しやすくなるようにし、保育の多様性確保と待機児童の増加を防止します。

(担当課：児童青少年課(内 155))

私立幼稚園等入園料補助事業

3,000 千円

市内在住の児童が幼稚園等へ入園する際、その入園料について、一人につき1万円の補助を行います。

これにより、幼稚園等への入園を促進し、国立での子育て・子育てをより一層支援していきます。

(担当課：児童青少年課(内 155))

国立市民のいのちと健康を守る

福祉総合相談窓口事業

8,335 千円

様々な課題がからみ合い相談する場所がわからない人や、制度のはざまにある人の相談に対応するため、平成26年4月から福祉総合相談窓口を新たに設置し、ワンストップシステムを確立していきます。

相談内容が不明確な場合や解決すべき課題が複数の課にまたがる相談を受けて、相談者との面接を実施します。

これにより、相談内容の明確化を図り、問題の背景や課題等の個別の事象ごとに決定される支援方針に基づき、支援を展開していきます。また、随時、関係部署を含めた会議を開催し、支援経過や進捗状況の確認も行っていきます。

(担当課：福祉総務課(内151))

在宅療養推進事業(継続)

6,400 千円

高齢者が病気になったり、介護が必要になっても、住み慣れたまちで生きがいを持ち、自分らしく安心して暮らし続けられる仕組みづくりを目指し、医療、福祉等の関係機関が連携し、協議会において継続した検討を実施していきます。

具体的には、「国立市認知症の日」のイベントや多職種連携による研修会、地域ケア会議などを通して、広く市民啓発を行うとともに、かかりつけ医、診療所、病院間の連携による在宅療養支援体制の構築や地域医療関係者の人材育成を協議・実施していきます。また、在宅医療相談窓口も引き続き開設していきます。

(担当課：地域包括ケア推進担当(内177))

いきいき地域保健師活動事業

1,955 千円

保健師が地域に積極的に入り、地域密着型の保健師として活動することにより、健康づくりと介護予防の一体的な推進と健康寿命の延伸、医療費の抑制等を目指します。

平成26年度は、保健師としての経験や技術、知識を活用し、肥満の傾向が顕著になる40～50代に焦点をあて、ウォーキングを推進し、健康相談などの継続支援を通じて健康目標の達成と肥満の解消を図ります。あわせて健康づくりの3本柱である運動・栄養・休養の重要性を啓発していきます。

(担当課：予防・健康担当 572-6111)

くにたち市民総合体育館耐震補強等改修事業

526,952 千円

平成24年度に実施した耐震診断調査の結果を受け、くにたち市民総合体育館の大規模な耐震補強工事を実施します。

防災上重要な公共施設の耐震補強工事を行うことで、市民の安全を守るとともに、老朽化した設備を更新することで、より利用しやすい施設環境を整えます。

(担当課：生涯学習課(内320))

中央図書館耐震化・大規模改修事業

142,388 千円

耐震補強工事とともに、外壁改修工事等を行い、安全で快適な施設環境を整えます。また、老朽化した電気設備や2階の児童フロア等の書棚の入替えにより、開館40周年にふさわしいリニューアルを実現し、次世代育成を始め、幅広い世代の期待に応える公共図書館づくりを推進していきます。

(担当課：くにたち中央図書館 576-0161)

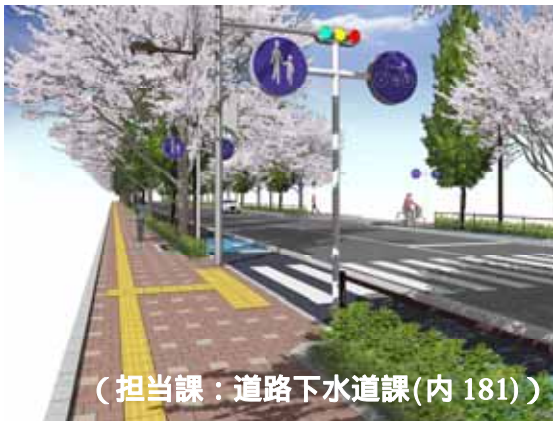
国立のまちの景観とにぎわいをつくる

さくら通り改修事業（継続）

310,000 千円

歩行者と自転車が優先の人にやさしい道づくりとして、平成25年度に引続き、さくら通りを4車線から2車線に減線する道路整備工事を進め、歩行者と自転車の安全性を向上させるとともに、桜の植樹環境の改善を図ります。

< 整備後のイメージ図 >



（担当課：道路下水道課(内 181)）

活き活き都市農業推進事業（継続）

47,479 千円

「農業・農地を活かしたまちづくり事業実施計画」に基づき、平成26年度は、「城山(じょうやま)さとのいえ」を建設し、農の環境を守り伝えるための情報発信と交流の拠点としていきます。



（担当課：都市農業推進担当(内 344)）

J R南武線谷保駅バリアフリー化 整備事業（継続）

237,300 千円

J R南武線谷保駅のバリアフリー化工事に対するJ R東日本への負担金および分担金。平成26年度に改札内、27年度に改札外の工事を実施予定。

（担当課：福祉総務課(内 151)）

国立駅周辺整備事業（継続）

26,227 千円

複合公共施設整備に向けた基本計画の策定を行うほか、高架下の消防分団器具置場の実施設計や国立駅南第1自転車駐車場の基本設計に着手します。

（担当課：国立駅周辺整備課(内 380)）

まちづくり条例制定事業

80 千円

景観を守り、紛争のないまちづくりを推進するため、まちづくりの基本事項や開発事業の基準を定めるまちづくり条例を制定していきます。

（担当課：都市計画課(内 360)）

くにたちアートビエンナーレ支援事業

5,000 千円

くにたち文化・スポーツ振興財団が主催する事業で、コンクールによる野外彫刻展と、市民がまちなかで音楽や絵画などの芸術に親しめる各種芸術イベント等を実施する「くにたちアートビエンナーレ」事業について、市で支援をしていきます。

これにより、文化・芸術のまちづくりを推進していきます。

（担当課：生涯学習課(内 320)）

法やルールを守り赤字市政からの脱却を図る

行政サービスの拡大事業（延長開庁）

1,543 千円

多種多様化してきている市民ニーズに柔軟に対応していくために、延長開庁を試行的に実施していきます。

延長開庁に伴うコストとそれにより拡大される市民サービスとのバランスを考慮し、平成26年度は庁舎耐震改修工事の完了に合わせて、毎週平日1回午後8時まで延長開庁を実施していきます。また、開庁する窓口については、繁忙期での体制を軸として市民課窓口、健康増進課窓口（国民健康保険係）とし、これにあわせて、北市民プラザについても本庁にあわせて延長開庁を実施します。

（担当課：市民課(内 130)、
健康増進課(内 120)）

事務事業外部評価事業（拡充）

486 千円

現行の行政評価システムを改善するため、これまでの内部評価に加えて、学識経験者と公募市民を構成員とする「国立市事務事業評価委員会」を設置し、透明性の高い外部評価の手法により、事務事業の評価・見直し等を行います。

（担当課：特命担当(内 224)）

ストックマネジメント事業

2,840 千円

高度経済成長期に整備された公共施設は、今後一斉に更新時期を迎えることとなります。国立市が保有する公共施設も老朽化が進んでおり、これらの施設の維持・更新には多額の費用がかかることが想定されます。

公共施設保全計画の策定や固定資産台帳の整備とも歩調を合わせながら、国立市が保有する公共施設のあり方を検討していきます。

（担当課：特命担当(内 224)）

公会計改革推進・検討事業

4,389 千円

現在、国において行われている公会計制度改革についての議論を踏まえ、国立市の進むべき方向性を検討するとともに、固定資産台帳の整備を行っていきます。

公会計改革を進めることで、資産や負債といった、今まで見えにくかった財務情報を一覽的に把握することができるようになります。ここから得られる情報は、開示情報の充実や行財政改革のツールとして活用していきます。

（担当課：政策経営課(内 222)）

Ⅲ 財政規模

1. 一般会計予算規模

平成26(2014)年度の一般会計予算案の規模は、285億18百万円です。前年度予算に比べ、25億7百万円、9.6%の増加です。

総合体育館耐震改修事業、中央図書館耐震改修事業、小中学校非構造部材耐震化対策工事など、教育施設の耐震化・大規模改修工事の実施による増や、都市計画道路3・4・10号線整備事業の事業費増に伴い、普通建設事業費が大きく増えたため、大規模な予算となりました。

□国立市の予算規模

(単位：百万円)

区分	26年度	25年度	増 減	増減率	市債依存度
一般会計	28,518	26,011	2,507	9.6%	7.5%

□国・東京都予算案、地方財政計画

(単位：億円)

区分	26年度	25年度	増 減	増減率	国債・地方債依存度
国(一般会計)	958,823	926,115	32,708	3.5%	43.0%
都(一般会計)	66,590	62,640	3,950	6.3%	6.6%
地方財政計画 (通常収支分)	833,607	819,154	14,453	1.8%	12.7%

2. 会計別予算規模

特別会計のみでは169億2百万円、対前年度5億6百万円、3.1%の増加です。市全体の予算規模は、454億20百万円、対前年度30億13百万円、7.1%の増加です。

(単位：百万円)

区分		26年度	25年度	増 減	増減率
一般会計		28,518	26,011	2,507	9.6%
特別会計	国民健康保険特別会計	7,346	7,342	4	0.1%
	下水道事業特別会計	2,866	2,720	146	5.4%
	介護保険特別会計	5,173	4,886	287	5.9%
	後期高齢者医療特別会計	1,517	1,448	69	4.8%
	小 計	16,902	16,396	506	3.1%
合 計		45,420	42,407	3,013	7.1%

3. 主な基金の現在高と活用

財政調整基金は財源不足に、他の基金は政策事業の推進等のために活用しています。26年度は、財源不足の財政調整基金を3億50百万円、事業の実施に活用する基金を2億78百万円とします。26年度末残高見込みは36億14百万円です。

※積立額には利子積立額を除いています。

(単位：百万円)

区 分	25年度末 残高見込	26年度		26年度末 残高見込
		積立額	取崩額	
財政調整基金	1,260	104	350	1,014
職員退職手当基金	156		80	76
公共施設整備基金	1,241	5	90	1,156
一般分	558	5	90	473
衛生分	393			393
土木分	290			290
青少年育英基金	104		6	98
高齢者福祉基金	261		30	231
鉄道立体交差化整備基金	137			137
道路及び水路の整備基金	267		10	257
母子家庭等の自立及び子育て支援基金	90		4	86
企業誘致促進基金	58		58	0
くにたち未来基金	8			8
RHグローバル人材育成基金	100			100
土地開発基金	451			451
合 計	4,133	109	628	3,614

4. 地方債残高見込み

26年度末の一般会計債残高見込みは147億97百万円で、25年度末残高見込みに比べ、7億32百万円増える見込みです。下水道事業債は、前年度末に比べ6億6百万円減り、109億20百万円となる見込みです。市全体では257億17百万円で、前年度に比べ1億26百万円増える見込みです。

(単位：百万円)

区 分	25年度末 残高見込	26年度		26年度末 残高見込
		借入見込額	償還見込額	
一般会計	14,065	2,137	1,405	14,797
建設事業債	7,320	1,697	655	8,362
赤字地方債	6,745	440	750	6,435
下水道事業債	11,526	720	1,326	10,920
合 計	25,591	2,857	2,731	25,717

IV 予算の特徴(一般会計)

1. 歳入の特徴

市の歳入の根幹である市税収入は、25年度の決算見込みを踏まえ、個人市民税、法人市民税、固定資産税の増収を見込みました。地方消費税交付金は、税率の引き上げに伴い、大きく伸びています。4月1日以降、税率は現行の1%から1.7%に上がりますが、26年度中の収入は、税率1.2%程度の収入と見込まれています。普通交付税は、25年度の交付実績を踏まえて、前年度予算額からは増(前年度交付額よりは減)を見込んでいます。総合体育館や中央図書館の耐震改修工事、小中学校非構造部材耐震化工事、都市計画道路3・4・10号線整備事業等、多くの普通建設事業を実施するため、市債発行による資金調達は大きく増えています。

(単位：千円・%)

年度	款	26年度		25年度		対前年度比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	市 税	14,173,446	49.7	14,017,518	53.9	155,928	1.1
2	地 方 譲 与 税	114,000	0.4	134,000	0.5	△ 20,000	△ 14.9
3	利 子 割 交 付 金	100,000	0.4	82,000	0.3	18,000	22.0
4	配 当 割 交 付 金	105,000	0.4	46,000	0.2	59,000	128.3
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	86,000	0.3	10,000	0.0	76,000	760.0
6	地 方 消 費 税 交 付 金	988,000	3.5	737,000	2.8	251,000	34.1
7	自 動 車 取 得 税 交 付 金	37,000	0.1	69,000	0.3	△ 32,000	△ 46.4
8	地 方 特 例 交 付 金	45,000	0.2	45,000	0.2	0	0.0
9	地 方 交 付 税	290,000	1.0	230,000	0.9	60,000	26.1
10	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,000	0.0	12,000	0.0	0	0.0
11	分 担 金 ・ 負 担 金	282,962	1.0	279,684	1.1	3,278	1.2
12	使 用 料 ・ 手 数 料	516,122	1.8	503,065	1.9	13,057	2.6
13	国 庫 支 出 金	4,244,812	14.9	3,739,991	14.4	504,821	13.5
14	都 支 出 金	4,133,366	14.5	3,500,354	13.4	633,012	18.1
15	財 産 収 入	89,366	0.3	88,546	0.3	820	0.9
16	寄 附 金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
17	繰 入 金	628,571	2.2	955,718	3.7	△ 327,147	△ 34.2
18	繰 越 金	200,000	0.7	200,000	0.8	0	0.0
19	諸 収 入	334,952	1.2	307,521	1.2	27,431	8.9
20	市 債	2,137,400	7.5	1,053,600	4.1	1,083,800	102.9
	歳 入 合 計	28,518,000	100.0	26,011,000	100.0	2,507,000	9.6

■主な増減内容

(単位：千円・%)

款	項目	26年度	25年度	対前年度比較		備考
				増減額	増減率	
市税	個人市民税 (現年課税分)	6,513,235	6,425,956	87,279	1.4	復興増税に伴う均等割の増、25年度決算見込みに伴う増額です。
	法人市民税 (現年課税分)	659,722	638,127	21,595	3.4	25年度決算見込みに伴う増額です。
	純固定資産税 (現年課税分)	5,113,249	5,012,006	101,243	2.0	25年度決算見込みに伴う増額です。
	市たばこ税	408,899	438,156	△ 29,257	△ 6.7	25年度決算見込みに伴う減額です。
	都市計画税 (現年課税分)	1,188,232	1,172,127	16,105	1.4	25年度決算見込みに伴う増額です。
株式譲渡 等所得割 交付金	株式譲渡等 所得割交付金	86,000	10,000	76,000	760.0	25年度決算見込み、税率軽減措置の撤廃に伴う、増額です。
地方消費 税交付金	地方消費税 交付金	988,000	737,000	251,000	34.1	税率改定の影響により、増額です。
地方 交付税	普通交付税	200,000	130,000	70,000	53.8	25年度決算見込み、26年度の国全体の地方交付税総額を踏まえて、積算しました。
国庫 支出金	社会資本整備 総合交付金	800,771	197,761	603,010	304.9	都市計画道路3・4・10号線南工区整備工事は年度ごとに事業量が増減します。次年度は大きく増額となります。
	障害者自立支援 給付費負担金	775,545	711,004	64,541	9.1	障害福祉サービス費のうち、原則として50%を国が負担します。障害福祉サービス費の伸びに伴うものです。
	児童手当負担金	699,982	750,542	△ 50,560	△ 6.7	25年度の交付実績を踏まえて、積算を改めて減額しました。
都 支出金	市町村土木費 補助金	446,100	106,531	339,569	318.8	都市計画道路3・4・10号線南工区整備工事は年度ごとに事業量が増減します。次年度は大きく増額となります。
	公立学校運動場 芝生化事業補助金	61,740	9,000	52,740	586.0	第二小学校運動場の芝生化を実施することに伴う増額です。
	障害者施策推進 区市町村包括 補助事業補助金	165,412	131,096	34,316	26.2	しょうがいしゃ施策に対する、都の包括的な補助金です。対象者、事業費増に伴い、増額となりました。
	参議院議員 選挙費委託金	0	25,577	△ 25,577	皆減	25年度には、参議院議員選挙が実施されました。皆減となります。
	保育所緊急整備 事業補助金	0	43,757	△ 43,757	皆減	私立保育園の改築工事等に、市として補助金を支出する事業です。25年度ですべての私立幼稚園耐震化が終了し、助成事業も皆減となりました。
繰入金	職員退職手当 基金繰入金	80,000	80,000	0	0.0	例年より多い定年退職者が見込まれるため、前年度に引き続き、繰入を計上しました。
	鉄道連続立体交差 化整備事業繰入金	0	137,000	△ 137,000	皆減	中央線連続立体交差事業負担金が終了したため、皆減となりました。
	財政調整基金 繰入金	350,000	553,000	△ 203,000	△ 36.7	財源調整により、減額しました。
市債	総合体育館 改修事業債	375,200	0	375,200	皆増	総合体育館の耐震大規模改修工事を行うために、市債を計上しました。
	都計道 3・4・10号線 整備事業債	393,000	41,500	351,500	847.0	都市計画道路3・4・10号線南工区整備工事は年度ごとに事業量が増減します。次年度は大きく増額となります。
	臨時財政対策債	440,000	330,000	110,000	33.3	起債可能となると見込まれる額を計上しています。
	鉄道連続立体 交差事業債	0	175,000	△ 175,000	皆減	中央線連続立体交差事業負担金が終了したため、皆減となりました。

2. 歳出（目的別）の特徴

総務費は、税や住民基本台帳など、市の基幹的なデータを管理するシステムを更新する事業費の増がある一方で、退職者数によって増減する退職手当の減、市役所本庁舎の非常用自家発電設備の更新事業の終了や、24年度から行っている、市役所本庁舎耐震・外壁改修工事の事業費の減により、総額で減となります。

民生費は、私立保育園の耐震のための改築工事等に対して補助金を支出する保育所施設整備費補助事業の減、国民健康保険特別会計繰出金の減があるものの、JR南武線谷保駅バリアフリー化事業、福祉会館外壁改修工事の実施や、制度変更に伴う幼稚園就園奨励費の増などにより、総額で増となりました。

農林費は、城山南地区に、農の拠点施設を建設し、城山の里山づくりをすすめていく事業の実施により、大きく増額となります。

土木費は、事業進捗による都市計画道路3・4・10号線整備事業費、さくら通り改修事業費の大幅な増額の影響などにより、大きく増額となります。

教育費は、総合体育館や中央図書館の耐震改修工事、小中学校体育館非構造部材耐震化対策工事などの普通建設事業の実施や、アフタースクールサポート事業、インクルーシブ教育システム構築モデル事業など、新規事業の実施に伴い、大幅な増額となります。

(単位：千円・%)

年度	款	26年度		25年度		対前年度比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	議会費	327,772	1.1	333,398	1.3	△ 5,626	△ 1.7
2	総務費	2,850,757	10.0	2,914,481	11.2	△ 63,724	△ 2.2
3	民生費	12,899,662	45.2	12,638,315	48.6	261,347	2.1
4	衛生費	1,783,676	6.3	1,835,483	7.1	△ 51,807	△ 2.8
5	労働費	3,739	0.0	3,820	0.0	△ 81	△ 2.1
6	農林費	93,212	0.3	77,015	0.3	16,197	21.0
7	商工費	186,425	0.7	177,922	0.7	8,503	4.8
8	土木費	4,204,141	14.7	3,012,276	11.6	1,191,865	39.6
9	消防費	1,062,960	3.6	1,075,503	4.1	△ 12,543	△ 1.2
10	教育費	3,394,628	11.9	2,185,119	8.4	1,209,509	55.4
11	公債費	1,578,077	5.5	1,623,668	6.2	△ 45,591	△ 2.8
12	諸支出金	112,951	0.4	107,500	0.4	5,451	5.1
13	予備費	20,000	0.1	26,500	0.1	△ 6,500	△ 24.5
	歳出合計	28,518,000	99.8	26,011,000	100.0	2,507,000	9.6

■主な増減内容

(単位：千円・%)

款	項目	26年度	25年度	対前年度比較		備考
				増減額	増減率	
総務費	基幹システム構築委託料	146,664	0	146,664	皆増	税や住民基本台帳など、市の基幹的なデータを管理するシステムを更新する事業を実施いたします。
	公共施設保全計画策定委託料	30,186	0	30,186	皆増	社会的に懸案となっている、公共施設の老朽化に対応していくために、保全計画を策定していきます。
	退職手当	388,179	428,708	△ 40,529	△ 9.5	年度末に定年退職すると見込まれる職員分を計上しています。
	庁舎非常用自家発電設備更新工事	0	93,076	△ 93,076	皆減	25年度単年度事業であった、市役所本庁舎にある非常用自家発電設備の改修事業が終了したため、皆減となります。
民生費	谷保駅バリアフリー化事業	237,300	0	237,300	皆増	谷保駅のバリアフリー化のために、駅構内、構外にエレベーターを設置する事業をすすめています。26年度は構内にエレベーターが設置されます。
	福祉会館外壁改修工事	39,563	0	39,563	皆増	福祉会館の外壁改修工事を実施します。
	就園奨励費補助金	77,499	42,652	34,847	81.7	国の制度改正により、単価の引き上げ、多子世帯への補助額増に伴い、大きく増額となりました。
	保育所施設整備費補助金	0	76,576	△ 76,576	皆減	私立保育園の改築工事等に市として補助金を支出する事業です。25年度ですべての私立幼稚園耐震化が終了し、助成事業も皆減となりました。
	国民健康保険特別会計繰出金	1,046,024	1,140,120	△ 94,096	△ 8.3	25年度の医療給付費決算見込みを踏まえて積算した結果、繰出金が減りました。
衛生費	東京たま広域資源循環組合負担金	112,654	130,459	△ 17,805	△ 13.6	東京たま広域資源循環組合から示される負担金の額が減少しました。
	予防接種委託料	137,724	156,858	△ 19,134	△ 12.2	子宮頸がんワクチンの積極勧奨を控えることとしたため、減額となりました。
	環境センター外壁塗装等改修工事	0	40,000	△ 40,000	皆減	25年度に実施し、事業が終了したため、皆減となりました。
農林費	農の拠点施設建設工事	43,515	0	43,515	皆増	城山の里山づくりをすすめていくために、城山南に、農の拠点施設を建設する事業を実施します。
商工費	まちづくり協力金等	58,315	56,525	1,790	3.2	企業誘致促進事業で指定した企業等に対し、補助金を交付する事業です。
土木費	都市計画道路3・4・10号線整備事業	1,575,000	326,000	1,249,000	383.1	都市計画道路3・4・10号線南工区整備工事は年度ごとに事業量が増減します。次年度は大きく増額となります。
	さくら通り改修事業	310,000	141,031	168,969	119.8	さくら通りを2車線化する事業です。東側から順に事業を実施しています。
	中央線連続立体交差事業負担金	0	357,634	△ 357,634	皆減	中央線連続立体交差事業負担金が終了したため、皆減となりました。
消防費	消火栓維持管理・設置負担金	17,610	31,800	△ 14,190	△ 44.6	都水道局が実施する耐震継手設置事業等、消火栓管理・設置に対する負担金です。
教育費	総合体育館耐震改修工事	513,022	0	513,022	皆増	25年度に実施設計を行った総合体育館耐震改修工事を、26年度に実施します。
	小中学校非構造部材耐震化対策工事	276,389	0	276,389	皆増	25年度に一部の小中学校の実施設計を行っていた、体育館非構造部材耐震化対策工事を、26年度、27年度で実施します。
公債費	元金	1,405,317	1,427,302	△ 21,985	△ 1.5	
	利子	172,160	195,766	△ 23,606	△ 12.1	

3. 歳出（性質別）の特徴

人件費は、嘱託員報酬の増があるものの、職員給や年度末に定年退職すると見込まれる職員分の退職手当の減の影響により、総額で減となります。

物件費は、税や住民基本台帳など、市の基幹的なデータを管理するシステムを更新する事業費の増などの影響により、増となります。

近年大きく増えていた扶助費は、生活保護費や障害福祉サービス費の伸びがあまり見られなかったこと、25年度実績を踏まえて積算を改めた児童手当の減などの影響により、総額では、前年度と同程度に止まっています。

普通建設事業費は、長期間にわたり負担してきた中央線連続立体交差事業負担金がなくなる一方で、事業進捗により変動する、都市計画道路3・4・10号線整備事業費やさくら通り改修事業費の大幅な増、総合体育館や中央図書館の耐震改修工事、小中学校非構造部材耐震化対策工事など、新規工事の実施に伴い、倍以上の大幅な増額となります。

繰出金は、高齢化の進展に伴う、介護給付費、医療給付費の伸びにより、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金の増や、事業実施に伴う下水道事業特別会計繰出金の増があるものの、25年度の医療給付費の決算見込みが伸びなかったことを踏まえて積算した、国民健康保険特別会計繰出金の減により、微減となります。

(単位：千円・%)

性質	年度	26年度		25年度		対前年度比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
人件費		4,777,347	16.8	4,886,951	18.8	△ 109,604	△ 2.2
物件費		3,940,831	13.8	3,621,151	13.9	319,680	8.8
維持補修費		94,856	0.3	118,086	0.5	△ 23,230	△ 19.7
扶助費		7,664,980	26.9	7,633,082	29.4	31,898	0.4
補助費等		2,484,090	8.7	2,479,688	9.5	4,402	0.2
普通建設事業費		4,154,655	14.5	1,818,614	7.0	2,336,041	128.5
公債費		1,578,077	5.5	1,623,668	6.2	△ 45,591	△ 2.8
積立金		112,951	0.4	107,500	0.4	5,451	5.1
貸付金		25,000	0.1	25,000	0.1	0	0.0
繰出金		3,665,213	12.9	3,670,760	14.1	△ 5,547	△ 0.2
予備費		20,000	0.1	26,500	0.1	△ 6,500	△ 24.5
歳出合計		28,518,000	100.0	26,011,000	100.0	2,507,000	9.6

■主な増減内容

(単位：千円・%)

性質	項目	26年度	25年度	対前年度比較		備考
				増減額	増減率	
人件費	嘱託員報酬	705,747	651,905	53,842	8.3	
	退職手当	388,179	428,708	△ 40,529	△ 9.5	年度末に定年退職すると見込まれる職員分を計上しています。
	職員給	2,710,230	2,846,049	△ 135,819	△ 4.8	
物件費	基幹システム構築委託料	146,664	0	146,664	皆増	税や住民基本台帳など、市の基幹的なデータを管理するシステムを更新する事業を実施します。
	公共施設保全計画策定委託料	30,186	0	30,186	皆増	公共施設の老朽度を踏まえた改修計画(保全計画)を策定します。
	児童福祉総合システム導入作業委託	0	35,114	△ 35,114	皆減	25年度に実施した、児童手当、子ども医療費助成等に対応する児童福祉総合システム導入事業が終了したことにより、皆減となります。
扶助費	生活保護費	1,888,255	1,864,376	23,879	1.3	25年度実績見込みを踏まえて、積算しています。
	地域参加型介護サポート給付費	82,800	59,400	23,400	39.4	利用する方の推薦により、市の指定を受けた者(事業者)が介護を提供する、しょうがい者福祉サービスです。
	児童手当	1,006,920	1,072,620	△ 65,700	△ 6.1	25年度の交付実績を踏まえて、積算を改めて、減額しました。
補助費等	就園奨励費補助金	77,499	42,652	34,847	81.7	国の制度改正により、単価の引き上げ、多子世帯への補助額増に伴い、大きく増額となりました。
	東京たま広域資源循環組合負担金	112,654	130,459	△ 17,805	△ 13.6	東京たま広域資源循環組合から示される負担金の額が減少しました。
	国民体育大会実行委員会補助金	0	50,274	△ 50,274	皆減	25年度に開催した、国民体育大会を実施するための補助金です。事業が終了したため、皆減となります。
普通建設事業費	都市計画道路3・4・10号線整備事業	1,575,000	326,000	1,249,000	383.1	都市計画道路3・4・10号線南工区整備工事は年度ごとに事業量が増減します。次年度は大きく増額となります。
	総合体育館耐震改修工事	513,022	0	513,022	皆増	25年度に実施設計を行った総合体育館耐震改修工事を、26年度に実施します。
	小中学校非構造部材耐震化対策工事	276,389	0	276,389	皆増	25年度に一部の小中学校の実施設計を行っていた、体育館非構造部材耐震化対策工事を、26年度、27年度で実施します。
	さくら通り改修事業	310,000	141,031	168,969	119.8	さくら通りを2車線化する事業です。東側から順に事業を実施しています。
	中央線連続立体交差事業負担金	0	357,634	△ 357,634	皆減	中央線連続立体交差事業負担金が終了したため、皆減となりました。
公債費	元金	1,405,317	1,427,302	△ 21,985	△ 1.5	
	利子	172,160	195,766	△ 23,606	△ 12.1	
繰出金	介護保険特別会計繰出金	835,140	785,336	49,804	6.3	対象者、介護給付費の伸びに伴い、増となります。
	下水道事業特別会計繰出金	1,108,695	1,089,200	19,495	1.8	年度ごとの事業規模に応じて、増減します。
	後期高齢者医療特別会計繰出金	675,354	656,104	19,250	2.9	対象者、給付費増に伴い、後期高齢者医療広域連合への負担金が増えています。
	国民健康保険特別会計繰出金	1,046,024	1,140,120	△ 94,096	△ 8.3	25年度の医療給付費決算見込みを踏まえて積算した結果、繰出金が減りました。



国立市観光まちづくり協会
マスコット くになん

くになんたちの、 未来を描こう

くになんたち未来寄附のご案内

私たち、国立市は
皆様の想いを紡いでまちづくりをしたい
そう考えています
国立市の未来をつくるのは、あなたの想いです
市の未来に、あなたの想いとお力添えを

寄附金の使い道を選べます！

選べる

- 7つのメニューの中から、あなたの想いにあったものをご選択いただけます。

「くになんたちStyle」を贈呈します！

もらえる

- 10,000円以上ご寄附いただいた方には、謝礼として約3,000円相当の「くになんたちStyle」をお届けします！ 30,000円以上ご寄附の方には、2品お届けします。（謝礼の贈呈は年1回限りとさせていただきます）

控除
される

寄附金は税金から控除されます！

- 金額に応じて、住民税・所得税の寄附金控除の対象となります。

くになんたち
未来寄附
3つのメリット

例えば・・・

10,000円寄附した場合、所得税は最高8,000円の所得控除の対象となり、住民税については所得金額等に応じ、一部が寄附金税額控除の対象となります。さらに、3,000円相当の「くになんたちStyle」をプレゼント！（送料を含みます）